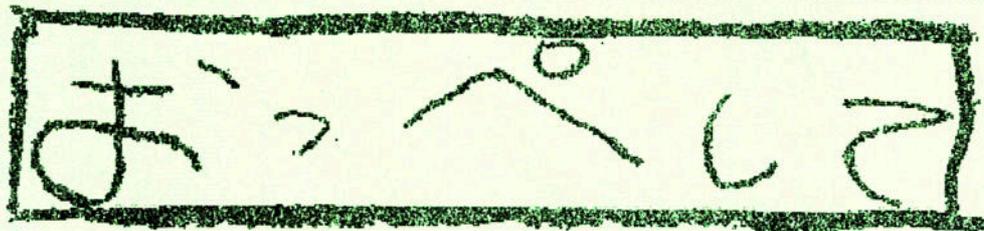


平成16年3月23日発行

事務局 飯能市商工観光課内  
番 73-2111 内線 197



## 飯能市消費者団体連絡会リサイクル見学会の報告

平成15年12月5日(金)

飯能消団連では昨年未「リサイクル見学会」を実施し、新座リサイクル石鹸製作所とリサイクルプラザ利彩館を視察しましたが、以下にその結果を報告いたします。

①新座リサイクル石鹸製作所  
現場は倉庫のようなところでした。

\*廃食用油のリサイクル  
平成6年5月から家庭の排水溝から流される廃油対策に、廃油から石鹸を作り市民が使うというリサイクルを始めたそうです。

家庭から出る廃食用油を公民館、大型マンション5ヶ所など市内の23ヶ所で回収し、約20kgの廃油から約32kgの石鹸を作っています。平成10年10月から市の補助を受けて、(社)新座市シルバー人材センターが製造、販売しております。

\*石鹸の作り方  
廃油を濾して釜に入れ苛性ソーダを入れて混ぜながら炊き上げ、そこにソーダ

灰を入れます。乾燥後粉引きで粉にして粉石鹸を作ります。  
\*飯能では廃油は石鹸にしてないの？

新座市では行政が廃油リサイクルのために石鹸を製造しますが、飯能市では『リパック飯能』というボランティア数人が民間の場所を借りて製造しています。最近その場所が使えなくなり、新たな先も見つからず、今窮地に立っているそうです。

\*『にじりサイクルせつけん』というパンフレットから「海にほほえみをかえず日」石ケンの排水は微生物によって短時間で分解されます。河川や湖の水質もまもります。

家庭から排出される食用廃油を原料としていますので、家庭からの河川や海の水質汚染を防止しています。  
・LAS、りん酸塩、蛍光剤

等含まれておりませんので、安心してご使用いただけます。

・多用途に使いこなせ、特に油汚れには抜群の効果。

### 『感想』

シルバーの男性の石鹸の良さを説明する姿に、生き甲斐をもつて誇りの有る仕事をしている人の輝きを見ました。緑と清流の町なのだから、飯能市でもシルバー人材センターで石鹸作りをしていただけたら良いのにと思いました。

### ②リサイクルプラザ利彩館

容器包装リサイクル法の中でプラスチックの資源化に取り組む為に生まれた施設です。リサイクル活動の拠点としてリサイクル工房、展示・情報コーナー、リサイクル活動室が併設されていました。

また、水や洗剤をたくさん使用しなくても出せる苺や豆腐のパック、シャンプーのボトル、買い物袋、卵のパック、おもちゃなどのプラスチックを選別して資源化していました。そして、リサイクル家具の販売や、

リサイクル工房での作品作りもおこなわれております。その展示場や、会議室、見学者コースなども設けられています。市民が自由に出入りできて、ゴミについての啓蒙も行われております。

\*利彩館のパンフレットから「志木、新座、富士見3市ではプラスチックは資源です。」

### 『感想』

とにかく立派な施設で、たくさん税金が使われている事が見て取れました。これは結局消費者の負担が多くなるということでしょう。企業にももっと負担してもらえば、ごみを抑制するのことに繋がるでしょうし、商品価格にリサイクルの負担が乗るので、受益者負担になり良い事だと思えます。

これから石油がなくなっていくと、プラスチックのごみの価値は上がる事でしょう。そのためにゴミ屋敷ではありませんが、倉にでも詰め込んでおけば将来得をする事もあるかもしれません。

# 埼玉県西部地区消費者団体交流会の報告

## 「えーっ、原発の後始末に30兆円……？」

2004年1月26日 於川越地方庁舎

1月26日、川越地方庁舎において埼玉県西部地区消費者団体交流会が開催され、3人のパネリストと2人の助言者によるパネル・ディスカッションが行われました。

その中で特にショックを受けたのは『東京電力と共に脱原発をめざす会』の東井さんのお話です。それは、この程電気事業連合会より初めて発表された長期試算において、2045年までの原発の後始末のために全国で約30兆円(ちなみに我が国の本年度国家予算の税収見通しは42兆円弱)もの巨額の費用が必要であろうとされていることです。

試算の内訳は、

- ①使用済み核燃料の処理、処分
- ②原発や処理工場等の解体・撤去と廃棄物の処理・処分
- ③使用済み核燃料処理のための施設の建設、操業

等に掛かる費用であります。特に③は巨額であるというのみならず、この前例のない事業のどの過程を取っても強烈な放射能汚染の恐れがあり大変な困難が予想されるため、試算はさらに膨らむ可能性すらあるのです。

一体この巨額のコストを負担するのは誰なのでしょう？業界内では今、全てを電気料金で賄う業界負担とするのか、それとも税金を投入する公的助成を求めのか、活発な議論が続けられています。しかし、業界負担であっても政府助成であっても、結局は私たち消費者が負担することに変わりないのです。

そういう中で現在浮上しているのが、福島県などが提言している『原発コストを大幅に引き上げている上に、大変危険な事業である使用済み核燃料の再処理計画自体の凍結』であります。私たちは今2005年4月の青森県六ヶ所村の再処理工場の試運転を目前に控えているわけですが、改めて立ち止り考えて見ますと『使用済み核燃料の再処理は、本当に必要なのだろうか？』という大きな疑問が湧いてきます。

再処理をしても核のゴミが全く減るわけではなく、ただ分別されるにすぎません。燃料として使用する事が可能なたった1%の猛毒のプルトニウムを取り出した後に残るのは、96%の使い道のない非常に強くて汚い放射

能を持つ回収ウランと最終処分場も決まらない3%の死の灰です。その上もし稼働し始めると原発の240倍もの放射能を含むとされる排気や、20倍の放射能を含むとされる排水等、例え事故が起これなくても一日で原発一年分に近い放射能が青森県中に排出されることが予想され、多方面から環境や生物への影響が強く懸念されると警告されています。

また、工場は2本の大きな活断層に挟まれ、三沢基地にも近い位置にあります。もし地震が起こったら、航空機事故が起こったら・・・と、その計り知れない被害を考えると背筋が寒くなります。そして総延長1500キロメートルにもなる配管の40万箇所といわれている継ぎ目は本当に大丈夫なのでしょうか？更に、いずれ施設そのものが巨大な放射性廃棄物となりその処分に悩む日がくるのです。

そんなにまでして取り出したプルトニウムを、一体どこに使うのでしょうか？『高速増殖炉』で使うという当初の話は『もんじゅ』のナトリウム漏れ事故で頓挫

したままですし、プルトニウムを加工したMOX燃料を使うというプルサーマル計画も地元の方針で目途が立たないままです。再処理工場が稼働すると、毎年長崎型原爆1000発分に相当する8トンものプルトニウムが生産される予定ですが、改めて一体何に使うのでしょうか？どこに保管するのでしょうか？

現在アメリカ、イギリス、ドイツ等が次々にコスト面からその危険性からも全く割に合わない事業である『使用済み核燃料の再処理』をしないことを決定しています。さらに踏み込んで、放射能の発生源である原発そのものを廃止し、これまでに発生したものの後始末だけを考えて行こうという声も世界中で大きくなっています。

私たち消費者は、今後は注意深く原発に偏った経済的な優遇措置や税金の投入、電気料金への上乗せ等の動きを注視しつつ、これまでの原発政策のあり方を根本的に問い直し、緊急に議論を深めて行く必要があると強く感じました。

『追記』

その後の報道によりますと、今年2月に経済産業省原子力安全・保安院が関電本社と高浜原発のプルサーマルに向けた社内体制を整っていることを確認し、これを受けて3月12日福井

県高浜町は関電高浜原発3、4号機でMOX燃料を使うプルサーマル計画について事実上受け入れの意向を表明しました。また福井県も関電による海外での燃料加工委託を了承すると云う方針を固めたそうです。

福井県が正式に燃料加工委託を了承すれば、関電は3月中にも欧州の核燃料製造会社と契約を結ぶ方針と云われており、間もなく高浜原発でプルサーマル発電が稼働されることになりましょう。そして九州電力が地元調整を開始し、四国電力も今年中に地元との調整入りを目指していると伝えられています。

このように電力会社がプルサーマルに向けた動きを活発化しているのは、国策の核燃料サイクルの柱である各社のプルサーマルが動き始めないと遠からずして使用済み核燃料が既存の原発施設内の貯蔵プールでは収容しきれなくなり、最悪の場合発電の停止に追い込まれかねないからです。

電力10社の使用済み核燃料は、各社貯蔵プールの保管容量計1万6千610トンに対し既に1万1千トン強が貯蔵され、毎年約1千トンづつ増加していると云われています。状況は極めて差し迫っていますが、にっちもさっちもいかなない事態が来るのではないかと危惧されています。